

## 資 料

## 南西ドイツ＝バーデンにおける地方自治法制の展開 (2)

—ゲマインデの憲法及び行政に関する法律 (2) —

高 橋 洋

## 第四節 共有地用益

**第85条** 非分割共有地の利用の方法，利用部分の大きさ，分割共有地における利用部分の期間配分の方法，ならびに市民の木材取得量は，1831年1月1日の争いのない状態を基準とする。

その状態は，用益地部分が特定の土地または家屋の所有とわかちがたく結びついていない限りにおいてのみ，全有権者の $\frac{2}{3}$ の決議により，他の方法によって確定することができる。

森林資源が継続的に減少する場合，木材取得量を減少することができる。

**第86条** 前条の場合においては，全供給を同一の比率で減少する。その供給が（1人当たり） $\frac{1}{2}$ クラフターにまで下った場合，木材はそれ以下にまで分割されてはならない。もし，万一さらに減少するならば，その分配人数が，最も長期にわたって用益をなしてきた者たちだけが，森林所得が許される限りにおいて $\frac{1}{2}$ クラフターを維持し，それ以後の参入者は，用益部分にあきができて参入できるようになるまで分配をうけない，というやり方で制限される。

**第87条** 市民的用益に対する有資格者になるには，その者が25歳を経過し，自らの家計ないし営業を自らの責任で維持していることを要する。兵士もまた

25歳を経過した後、市民的用益の地位を有する。ただし、兵士は、かかる用益を前条までの規程のもとでのみ享受することができる。

**第88条** 共有地が特定の諸部分に分割され、しかも権利を有する者が分割部分の数よりも多い場合、欠員が生じた場合にはじめて新規参入が行なわれる。

木材取得についても同様である。

この場合、同時に複数の新規参入権利者が存在する場合には、抽せんによって一方の他方に対する優先権を決定する。抽せんで落ちた者は、次の共有地用益の配分の際には、第一権利者となる。

**第89条** 共有地用益権は、売却ないし相続によって他人に移転することができない。但し、その用益権が不動産所有と結びついている場合には、この限りでない。その場合、不動産と同時に譲渡される。

**第90条** 市民が取得した木材の販売は、市民が自己の竈のための需要が充足されていることを証明した時に限って許される。

**第91条** ゲマインデ市民の使用する $\frac{1}{2}$ モルゲンの共同耕地と $\frac{1}{2}$ モルゲンの共同牧草地からの収益、共同牧草地がない場合には1モルゲンの耕地からの収益、またはその逆の場合の収益については、なんらの法的賦課も認められない。2クラフターの森林所得についても同様とする。

## 第五節 共有地及びゲマインデ所有地の分割

### A) 総則

**第92条** 共有地及びゲマインデ所有地は、ゲマインデの完全な所有物である場合にかぎり、用益地もしくは私有地として分割することができる。

ただし、私有地として分割する際には、ゲマインデの全市民が等しい大きさの共同用益地を既に有していなければ、あらかじめ、全市民に、半モルゲンの畑と半モルゲンの牧草地、ないしは1モルゲンの畑、あるいは1モルゲンの牧草地が共同用益地として分割されていなければならない。

なお残った土地のみを私有地として分割することができる。

ゲマインデの森林財産は、これを分割することができない。

さらに、一定のモルゲン数で特定の敷地ないし家屋と不可分に用益権が結びついている共有地も、分割から除かれる。

**第93条** 分割されるべきゲマインデ所有地ないし共有地に抵当権が設定されているなら、抵当権が解消されない限り、債権者の同意なしに、これを分割することができない。

**第94条** 共同緑地あるいは家畜の水飲み場を確保する必要があったり、空地を公共の場所にふり向けることが合目的的だと考えられる場合には、分割に先立って、地域事情に適合する部分をその目的のために分離しておかなければならない。

**第95条** 分割にあずかりえない第三者の争う余地のない取消しがたい権利が、私有地ないし用益地として分割されるべき土地に設定されており、しかも権利を有する第三者がそれを譲渡しようとししない場合、当該第三者は十分な一時払補償金と引換えに譲渡する義務がある旨宣告されるよう、最高国家官庁に請願することができる。

前項の宣告が下されながら、なおも権利を有する第三者と、分割に対して権利を有する者とが示談によって和解に至らない場合、対価は法的手続に従って評価され、分割前に権利者たる第三者に支払われなければならない。ただし、当該第三者には、評価額が少なすぎると考えることを理由にして訴訟に訴える権利が留保される。

訴訟が提起された場合には、分割は、有効な決定のあるまで延期される。

**第96条** 土地が2以上のゲマインデに帰属する場合、個人に分割される前にゲマインデ自体の間で分割されていなければならない。どのゲマインデも、他のゲマインデが分割に同意しないなら、裁判所に対し、分割を求めることができる。

## B) 特則

### I. 従来共同で使用されてきた共有地の、個人の用益地としての分割

**第97条** 共同で使用している共有地を個々の権利を有するゲマインデ市民に

耕作及び用益のために分割するには、権利を有するゲマインデ市民の絶対多数による同意を必要とする。

多数者が分割を決定しようとしがない場合、個人は、共同用益を放棄した上で、自己の用益に見合う部分を排他的利用に供するために、多数者の費用で、共有地の適当な端から分割を望む者には誰にでも切り与えるように請求することができる。

**第98条** ゲマインデによって分割が決議されたなら、分割の方法、ならびに将来の個人的参加者に課せられるべき諸条件を確定しなければならない。

**第99条** 分割はできるだけ等価で、人数に従って抽せんによりこれを行う。ただし、ゲマインデが何か別の決議をなし、または私法上の権原による他の基準が特定の市民に特権を与えている場合は、その限りでない。

**第100条** 既に共有地が用益地として個々の部分において与えられている場合には、権利を有する者の増大にともない、この用益地の再分割を行うことができる。ただし、その用益地が第91条の規定する基準を越えている場合に限る。

**第101条** 新たに参入する権利保有者は、できるだけすべてが第91条の指示する大きさに形成されるべき用益地部分に参入する。いくつかの用益地が基準に満たない場合に限り、序々にその基準にまで引き上げられなければならない。新規参入者は、より大きな空いた用益地部分に参入できるまで、本条の指示する用益地部分にとどまる。

**第102条** 寡婦は、寡婦たる地位にとどまる限り、亡夫の維持したであろうものを維持する。

**第103条** 地区聖職者及び学校教師が共同用益地に持分を有している場合、同じ目的のために、それらの用益地に応じて割当てべき持分を、それぞれに分配しなければならない。

## II. 共有地の私有地としての分割

**第104条** 個人は、共有地を私有地及び耕作地として分割することについて、提訴することができない。ただし、ゲマインデ評議会員と委員会委員とを足し

た数の二倍を越える数のゲマインデ市民が市長に対して共有地分割の希望を表明する場合、市長はこの希望をゲマインデに提示しなければならない。

ゲマインデ評議会が分割を必要かつ有益と判断する時も同様にせねばならない。

**第105条** ゲマインデ総会により有権者全市民の $\frac{3}{4}$ によって、第92条を配慮しつつ、決議された場合、将来の所有者に割当てをなすべきその分割の方法と条件とを確定しなければならない。

**第106条** これまで共同で利用してきた共有地を私有地として分割する場合には、ゲマインデが別の決定を行わなければ、分割は、用益地を顧慮することなく、全ゲマインデ市民に頭割で、かつできるだけ等価の部分に分け抽せんによりこれを行う。

**第107条** これまで個々の部分において用益地として供与されていた共有地は、同様にして第92条を遵守しつつ、これを分割することができる。

このうち第92条に従って共有部分から除外されていた持分は、これを分割することができず、引続き市民用益地として維持しなければならない。

**第108条** 寡婦は、私有地としての分割にあっては、常に最近に亡くなったその夫がもし生きていれば受けとるであろう持分を受けとる。分割が既に法的に有効に決議され、かつ国家官庁によって裁可されているが、まだ執行されていない時にゲマインデ市民が死亡した場合には、その者の持分は相続人に移行する。

**第109条** 地区聖職者及び学校教師が共有用益地に対して持分を有する場合には、聖職禄並びに学校の俸給に、私有地に対する一市民としての部分を付加しなければならない。

### III. 私有地もしくは用益地としてのゲマインデ所有地の分割

**第110条** ゲマインデ所有地の個々の部分は、その収益がゲマインデの総費用の支弁に必要がなく、同時に第83条に基く将来生じうる出来事に対する配慮が用意されている場合に限り、これを私有地もしくは用益地として分割するこ

とができる。

この分割は、権利を有するすべての市民の投票の $\frac{3}{4}$ 以上が同意した場合にのみ、行うことができる。

**第111条** 　いかなる個人も切離しや分割を裁判所に提訴することはできない。ただし第104条の規定する方法に従い、ゲマインデによって不要と宣言されたゲマインデ所有地を私有地もしくは用益地として分割することが決議された場合には、分割は、その両者のどちらについても、全ゲマインデ市民に頭割で、かつできるだけ等価の部分に分け抽せんによりこれを行う。

**第112条** 　同様の方法で、切株を掘起こされた森林のRottfeldは、一ないし他のゲマインデの決議に応じて、私有地及び用益地として分割される。

**第113条** 　寡婦及び分割決議と執行との間に死亡した市民については、この場合も第108条が適用される。

#### 第6節　ゲマインデ資産の取得、売却、賃貸及び 抵当権設定、そして耕作変更

**第114条** 　土地、建物及び諸権利の取得は、その対価が経常収入から支弁される場合には、ゲマインデ評議会がこれを裁可する。

そのための特別の手段が必要ならば、ゲマインデの同意が必要である。

ゲマインデによるそうした取得物、ならびに新築された建物は、それらが専らゲマインデ所有地や収入の増加を目的とする場合には、ゲマインデ資産からの収入に剰余金があればそこから、もしない場合には、ゲマインデ市民に対する特別賦課金から支弁されなければならない。

**第115条** 　ゲマインデ所有地の個々の部分や諸権利の自由意志による売却は、それらが、ゲマインデから極めて遠方に存在するか、あるいは、なんらかの理由によりそれを売って得る金額よりもずっと少ない収益しかゲマインデにもたらさない場合にのみ、これをなすことができる。

建物は、もはやゲマインデにとって不要である時、これを売却することがで

きる。

人口3000人を越す都市では1000フローリン，その他の都市と農村ゲマインデでは 300フローリンを越す見積額の土地及び建物の売却には，常にゲマインデの決議を必要とする。

**第116条** 耕作地内のゲマインデ所有地の交換，賃貸，変更は，ゲマインデ評議会がこれを裁可する。森林の整地，及び特別の木材の伐採には，先立って林務官庁の鑑定が求められた後，ゲマインデの同意のあることを必要とする。

**第117条** さらにゲマインデ評議会は，ゲマインデ所有地からの収益の利用，全動産の売却及び交換について決定する。

**第118条** 動産及び不動産の売却及び賃貸は，すべて公の競売に付してこれを行わなければならない。

他の方法での売却及び賃貸は，動産にあつては2度，不動産については3度，公の競売に付されても買手や借手のつかない時，あるいは動産についてはゲマインデ評議会と委員会が，他の売却方法や賃貸方法を合目的的と見なした時に限り，これをなすことができる。

ゲマインデに対し2年間にわたって未払債務をかかえている者に対しては，ゲマインデ資産のいかなる購入，賃貸も許されない。

**第119条** 土地や建物の売却益，整地された森林や特別の木材伐採からの収益は，基礎資産にくみ入れなければならない。即ち，資本充当，債務弁済または新規取得に向けなければならない。ただし，整地された森林及び木材伐採からの収益金の一部を整地された土地の耕作のためにふり向けることが許される。

**第120条** ゲマインデの不動産資産は，次の順位で抵当にあてることができる。

1) 地代，上納金 (Gefalle) 及び用益可能な諸権利，ゲマインデ所有地及びゲマインデ所有林

2) 共有地

以下のものは抵当にあてることができない。教会，牧師館，学校，救貧院，

病院。

## 第 7 節 ゲマインデ建築制度

**第121条** 新しい建物の建築，ならびに既存のものの修理に関しては，經常収入からその費用がまかなえるなら，ゲマインデ評議会がこれを決議する。

しかし，そのための特別の手段が必要である場合，新たな建築やあらゆる大修理に先立って，ラント法第605条，606条の趣旨に基づき，ゲマインデの同意を請求しなければならない。小修理は最も準備の整った通常財源から，そしてその不足はすべて最も準備の整った特別財源から支弁しなければならない。

建物の建築費用は，それがゲマインデ所有地や収入の増加を目的としている限り，第104条後段の規定に従って支弁されなければならない。

## 第 8 節 契約，和解，請求及び司法上の折衝

**第122条** 動産の引渡しもしくは給付を生ずる契約，及び日常の役務に必要な調達と経費支払いは，ゲマインデ評議会がこれを裁可する。和解は，そのために支払われる額ないし和解によって犠牲とされるべき総額が予算にくみ込まれたゲマインデの収入から支弁されうる場合には，ゲマインデ評議会がこれを裁可する。

その他の和解，ならびにその和解が不動産に関する物権をその対象とする場合，ゲマインデの同意が必要である。

報償を目的とする公共の労務や日常の公務に必要でないものの譲渡は，ゲマインデ評議会が見積りを得てから，せりにかける。例外は，その労務が特殊な熟練を前提とするとき，遅れると危険を生ずるとき，あるいはゲマインデ評議会及び市民委員会がせりを合目的的でないと認めるとき，だけである。

**第123条** ゲマインデが人格的義務を果たさない場合，請求権者は，直ちに訴訟を起すことを選ばない限り，訴訟提起前にゲマインデの上級国家行政官庁に苦情を申立てることができる。当該官庁は，14日以内にその資格においてゲマインデ評議会からその問題について事情聴取をしなければならない。そして



請求の正当性を認めるならば、債権者に対して公示さるべき請求認容の日から 4 週間以内に、ゲマインデの通常もしくは特別財源からの債権者への弁済について配慮しなければならない。債権者への弁済がなおなされなければ、その問題についてより上級の行政官庁に苦情を申立てることができる。

請求が抵当によって保証されているなら、行政官庁は、それが第一回めの苦情申立てである場合には、満期の利子については前段の期間内に、回収予告された元金の弁済については長くても 1 年以内になされるよう配慮しなければならない。元金返済が行われない場合、請求権者は訴訟を通じて抵当物の差押を求めることができる。

**第124条** ゲマインデ評議会が請求の正当性を決められた期日内に認めなかったならば、債権者には認容拒否の理由を明らかにして直ちにそのことを通知しなければならない。

**第125条** ゲマインデ評議会は、ゲマインデに対して持込まれた請求に裁判で対処するのか、あるいはその正当性や妥当性が認められそうもない、あるいは十分な結果の得られそうもないゲマインデの請求もしくは要求を裁判上追求しうるかどうかに、について協議し決議しなければならない。

請求対象物が土地に関する物権にかかわる時には、それがゲマインデに対して請求されるのであれ、ゲマインデのために請求されるのであれ、常にゲマインデの同意を要する。

ゲマインデがこの同意を拒む場合、あるいはゲマインデの同意を要しない場合であっても、ゲマインデ評議会の決議に委員会が同意を拒み、直ちにそれを理由として市長がゲマインデの決議に付してもゲマインデもまた同意を拒んだ場合、ゲマインデの個々の成員は自らの負担において訴訟を遂行することができる。最終的な法的決定が全く、もしくは少なくとも相当なまでに、ゲマインデにとって経費に値する取分をもたらした場合には、ゲマインデ金庫からその経費を補償しなければならない。

**第126条** 訴訟遂行が定められた形式で決議されたなら、ゲマインデ評議会が全審級にわたって訴訟を遂行する。

ゲマインデ評議會は、その成員の中から、市長とともにゲマインデの名において適切な措置をとる2人の助役（Beigeordnete）を任命する。

### 第9節 ゲマインデ会計制度

**第127条** ゲマインデ会計吏員は、都市では大委員会の同意を得てゲマインデ評議會によって、農村ゲマインデではゲマインデ決議に基づき、ゲマインデ市民の数により長期もしくは短期で任命される。

農村ゲマインデや人口3000人未満の都市では、ゲマインデ会計吏員は同時にゲマインデ評議会員を兼ねることができる。

ゲマインデ会計吏員は、収入の正当な増収及びその職務上命じられた秩序の監督につき単独で責任を負う。

第19条及び第20条から第26条までの規定はゲマインデ会計吏員にもこれを適用する。

**第128条** ゲマインデ会計吏員は、ゲマインデ評議會が確定すべき一定の俸給を受ける。ゲマインデの決議により、その内容を歩合給とすることができる。

ゲマインデ会計の実務処理に対しては、その仕事の大きさに応じた額が支出される。ゲマインデ会計吏員は、その額で自ら会計を処理するか、あるいは適切な会計係をして処理せしめなければならない。筆記用具については、特別の費目として計上してはならない。

**第129条** 評議會書記は、変動しかつ偶然に生ずるゲマインデのあらゆる収入に関する正確な日誌をつけ、市民委員会に毎月提出する義務を負う。

**第130条** ゲマインデ評議會は、ゲマインデ金庫に関するあらゆる収入と支出とを決定する。

市長、ゲマインデ評議会員、及び評議會書記の日当と経費は、直近の上級国家行政庁が決定する。

事前にゲマインデの決定のない費用の支払い、あるいは前段にいう日当と経費につき国家行政庁の決定のない費用の支払いについては、ゲマインデ会計吏員がその危険を負担する。

**第131条** いかなる国家官庁も直接ゲマインデ金庫に指令を発することはできない。ただし、前条で規定された事例を除き、法令が国家官庁に指令を発する権限を与えている支出のための措置はこの限りでない。

**第132条** いかなるゲマインデにおいても、ゲマインデの予算は、市長の提案に基づきゲマインデ会計吏員の補佐を受けながら、ゲマインデ評議会が毎年これを立案しなければならない。

予算は以下のものを含まなければならない。

- 1) ゲマインデ収入
- 2) ゲマインデ支出
- 3) ゲマインデ支出の充足手段

ゲマインデに居住する国家市民、他ゲマインデの者、そして一般に賦課金やゲマインデの役務を課されるべき者はすべて、市長はこれを召喚するものとし、代議員を通じて予算の審議に立会うものとする。

この代議員は、ゲマインデ評議会の成員とともに決議権を有する。その数は市民と委員会委員との比率と同一の比率で委任者数に比例する。

これらゲマインデの納税者の数が極めて少ない場合を含むいかなる場合にあっても、少なくとも1人の代議員は認められなくてはならない。

国有地管理人、シュタンデスヘル及びグルントヘル、ならびに複数の集落(Ort)もしくは一ないし複数の管区(Bezirk)にまたがる財団法人は、予算審議のために召喚され、出席した個人はすべて決議権を有する。

要求があれば、すべての参加者に予算の閲覧が許されなければならない。また料金と引換にその写しが頒布されなければならない。

例外的にゲマインデ評議会の提案により3年分の予算を作成することができる。ただし僅少な収入支出しかないゲマインデでは、かかる予算の作成は全く差支えない。

**第133条** 処理されたゲマインデ会計は、招集されたゲマインデ評議会がこれを審査しなければならない。続いて、その審査記録とともに、市庁舎もしくは他の適当な建物で14日間ゲマインデの納税義務者の閲覧に供しなければならない。

ない。

この期間の経過後、それらは公示され、個人の所見は記録されなければならない。最後に、会計は全審査記録とともに審査（Abhör）のために送付され、審査及び還付後ただちに再び前記の要領で発表されなければならない。

ゲマインデ評議会は、毎年全収入支出の数字と最重要な証明を含む報告書を作成し、印刷して、全市民及び全住民に配付することができる。カールスルーエ、マンハイム、ハイデルベルク、及びフライブルクの諸都市ではかかる配付が行われなければならない。

**第134条** 会計制度の形式は、ランデスヘルの条令がこれを定める。

#### 第10節 市民委員会の権能

**第135条** 以下の事項にかかわるゲマインデ評議会の決議は、市民委員会の同意がなければこれを執行することができない。

- 1) 市長、ゲマインデ評議員、評議会書記、及びゲマインデ会計吏員の停職ないし解任の動議が提出される場合。
- 2) 畜耕と手仕事による労役の価額の設定に際して。
- 3) 評議会書記及びゲマインデ会計吏員の任命及び俸給に関して。
- 4) 新たな常勤的ゲマインデ公職の創設、それに支払われるべき俸給、ならびにゲマインデ職員のそれまで継続してきた俸給の引上げに関して。
- 5) どの程度までゲマインデ金庫の余剰が資本にくみ入れられるべきかについての額の決定に関して。
- 6) ゲマインデの同意（第115条）にかかわらない限りでの不動産資産の売却、不動産資産への抵当権設定、賃貸、ゲマインデ所有地の耕作転換、第118条によりその一存で行われる売却、に関して。
- 7) ゲマインデの承認が必要でない限りでの不動産物件の取得に関して。
- 8) ゲマインデの同意が必要でない限りでの新たな建築と大修理に関して。
- 9) 第122条に基づいてゲマインデ評議会が裁可した和解に関して、ならびに、そのためのゲマインデの同意を必要とせず、またそのことによってそのた

めの予算内の一定額を越えることのない、第122条所定のその他の契約、調達、支出に関して。

10) その成立に法律上委員会の同意を必要とする法律行為に由来するあらゆる債権の承認及び弁済に関して。ただしその支出が予算に未だ計上されておらず、あるいは公的記録に基づくものとしてその権原や範囲について疑いをいれる余地のない場合に限る。

11) ゲマインデの利益・不利益を問わず、法律上の争訟を行うこと。ただしゲマインデの同意を必要としない場合に限る。

12) ゲマインデに対する負債の減額決定に関して。

13) ゲマインデ予算及び負債償却計画の作成に関して。

14) 回収を予告された資本の返済にあてられるべき資本借り入れに関して。

15) セリによって導入されるのが適当ではない公共の労務や物品納入契約に関して。

最後に、市民委員会はゲマインデ会計の審査のためにゲマインデ評議会に招かれ、その所見、希望及び不満が記録されなければならない。

木材競売については、競売されるべき木材が50フローリンから 100フローリンまでの額であれば市民委員会の 1 名の委員が、 100フローリンを越えるときには 2 名の委員が招かれなければならない。

**第136条** ゲマインデ評議会決議を有効なものとするために市民委員会の同意が必要とされるすべての場合に、市長は市民委員会をゲマインデ評議会に招き、審議の対象とゲマインデ評議会の見解を開示し、市民委員会の意見を聴取しなければならない。

有効な同意をなすには、委員長を含めて半数を越える委員が出席しなければならない。

市民委員会は、市長の召集または授権なしに自ら集会することができる。ただし、開かれるべき会議の場所、時間、議題についてあらかじめ市長に通知しなければならない。

**第137条** 出席した委員会の委員の多数がゲマインデ評議会と一致した場合

には、委員会の意見表明が記録簿に記入され、委員長及び二人の最年長の委員が署名しなければならない。

委員会がためらう場合には、ゲマインデ評議会から分離された委員会審議を行うことができる。委員会は、それをいつ要求しても、かかる審議を行うことができる。

審議の後、合意が成りたたないなら、同意の拒絶を同様に記録簿に記入しなければならない。

議題について決定するためにゲマインデに提示する義務が、直ちに市長に生ずる。この意見の相違によって、ゲマインデの、もしくはゲマインデに対するゲマインデ評議会の延期することのできない義務が果たされず、そのことによって危険が付随して生ずる場合にのみ、市長はゲマインデを通さずにその上級国家官庁にゲマインデ評議会と市民委員会の異なった見解を決定のために提示しなければならない。国家行政官庁の決定は、一方もしくは他方の不満を留保しつつ、直ちに執行されなければならない。

**第138条** ゲマインデ評議会と市民委員会との書面による討議はこれを行わない。

ただし、市民委員会には、その少数意見を文書で記録簿に添付することが許される。

**第139条** 上級国家官庁の要請があれば、その他の事務においても委員会はゲマインデ評議会の審議に招請されなければならない。

#### 第4編 複数の集落（Ort）から構成されたゲマインデ

**第140条** ゲマインデは、2ないしそれ以上の集落から成りたっている場合には、それらの集落のうちの1つの名称、通常はより大きな集落の名称を用いなければならない。そのことにより当該集落は中央集落となる。

**第141条** 市長は、通常は中央集落の市民から選出しなければならない。ただし個々の集落が近接しているときには、他の集落から選出することができる。

**第142条** ゲマインデ評議会員は、ゲマインデ結合の及ぶ全集落から選出しなければならない。

市長及びゲマインデ評議会員の選挙は、この法律の規定に基づいて行われる。

国家官庁は、ゲマインデからの事情聴取に基づき、各集落の市民数やその他の事情を考慮しつつ、何名のゲマインデ評議会員がそれぞれの集落から選ばれてはならないか、を決定しなければならない。

選ばれるべき市民委員会についても同様である。

**第143条** 市長は全集落における警察を管掌する。

ただし、市長出身集落以外のそれぞれにおける最古参のゲマインデ評議会員に「権杖棒持者 (Stabhalter)」の名称のもとに、集落警察の個別部門、とりわけ保安警察及び平穏と秩序の維持を委ねることができる。

**第144条** 全集落が単一の共通領域を有しているなら、この法律が一般になんらかの関係で区別を設けていない限り、全市民はそれぞれ互いに、そして領域との関係において平等である。

単一のゲマインデ行政のみが存在する。

**第145条** あれこれの周辺集落が中央集落とは別の領域を有しているなら、これらの集落は、ゲマインデ所有地、共有地及び領域関係に関して分離しているものとみなされなければならない。

ゲマインデ所有地及び共有地に関しては、これらの集落が共通の領域を有してはいても特別なゲマインデ資産を有している場合には同様である。

**第146条** 第 145条の場合、市長とゲマインデ評議会は、全集落に共通な、ゲマインデ結合に関する事務のみを配慮する。中央集落においては、市長とゲマインデ評議会がゲマインデ資産行政をも配慮する。ただし、かかるゲマインデ資産行政には、周辺集落選出のゲマインデ評議会員は決議権を持たない。

**第147条** 周辺集落においては、最古参のゲマインデ評議会員もしくは権杖棒持者の指導のもとに、当該集落の市民によって選出されるべき行政評議会 (Verwaltungsrath) がゲマインデ資産を管理する。その人数は 4 名を越えることができない。

当該周辺集落によって選出されたゲマインデ評議会員は、当然にこの行政評議会の成員である。その他の成員の選挙は、二年ごとにその半数についてこれを行う。

この法律に基づき市民委員会の同意を必要とする場合には、これらの集落の事務にあつては当該集落の市民の同意を必要とする。

ゲマインデ評議会の選挙権及び被選挙権に関するこの法律の規定は、本条の場合にこれを準用する。

**第148条** 集落の市民は、さらに集落の会計吏員を長期であれ短期であれ、選出しなければならない。それは前条の行政評議会の成員数に数えいなければならない。

集落の会計吏員は、ゲマインデ会計吏員について定める法律上の規定に拘束される。

**第149条** 最年長のゲマインデ評議会員は、処理された会計を集落の市民にしかるべく公示し、それらの意見を添えて市長を通じて上申しなければならない。

**第150条** ゲマインデ結合体の支出を賄うためにゲマインデ金庫に周辺集落がどの程度の分担をするかがまだ決められていない場合、国家官庁は、その分担比率、ならびに算出方法を、全関係者からの事情聴取に基づいて決めなければならない。

集落結合体の需要それ自体が必要たらしめる支出は、当該集落が法律の規定に従って集落の資産から支弁しなければならない。

## 第5編 ゲマインデ行政に対する国家監督

**第151条** 集落警察の管掌は、絶えず国家監督に服する。

その他のゲマインデ行政に関しては、国家官庁は一般に以下の方法でその監督権を行使する。

国家官庁は、

1) ゲマインデ行政の進行を監視させ、即決裁判所（Rugegericht）におい



て文書の閲覧をさせる。後者の場合、即決裁判所の経費は国家とゲマインデが折半しなければならない。

その他の、ゲマインデ財政の文書閲覧が職務上必要となる場合には、その経費をゲマインデが支弁しなければならない。

2) 国家官庁はゲマインデ財政予算を審査させ、裁可せしむ。ただし、この場合はゲマインデは経費を負担しない。さらに

3) ゲマインデ会計について審問させ、発見された欠点を改善させ、粗漏を叱責させ、故意の法律違反を罰せしめる。

この他に、以下の活動はその実行に先立って国家の認可を必要とする。

#### I 全ゲマインデにおいて

1) 見積もりが1000フローリンを越えるゲマインデ不動産資産のあらゆる売却、及びその分配、ならびに共有地用益の分配の仕方及びそのあらゆる修正。

2) 基本資産を日常需要にふり向けることのすべて。

3) 受入れられるべき資金が回収を予告された資本の弁済のために用いられるのではない場合の、資本受入れ。

4) ゲマインデの経常収入から支弁されえない建物の新築のすべて。

5) 消費税（Octroi）の導入。

6) あらゆる森林の整地及び特別な木材伐採。

7) 市長、ゲマインデ評議員、評議会書記、及びゲマインデ会計吏員の俸給の加俸もしくは減俸、ならびに新たな俸給の導入。

II Iで掲げられた事例を除き、3000人未満の都市及び農村ゲマインデにおいて。

1) その価値を無視したゲマインデ不動産の売却及び抵当権設定。

2) 50フローリンを越える競売によらない動産不動産の売却、及び9年間を越える限りでのその賃貸。

3) 経常収入によって購入されるのではない不動産の取得。

4) 余剰金の転用。

## 第6編 異議申し立ての権利

**第152条** この法律の規定に反して決定されたあらゆる処分、及びゲマインデ事務におけるあらゆる命令に対して、あらゆる関係当事者は、市長及びゲマインデ評議会への異議申し立て、もしくは直近の上級行政官庁への苦情申し立て、そして当該行政官庁の決定により、より上級の行政官庁への苦情申し立てを、異議申し立てに関する現在及び将来の法令に従って、なすことができる。

### 付則 ゲマインデに属さぬ森林及び御料地

**第153条** ゲマインデに属さない領域を有する森林に住みついている者がいる場合、森林は二つないしそれ以上のゲマインデ領域に接しているかもしれないが、彼らに対する警察的監督は、そうした森林居住者の最寄りの集落の市長に委任される。

市長は、森林の所有者が年決めの委託料(Aversalsumme)について市長と取決めようとしなければならぬ、居住地における警察業務に対する日割の手数料をその者に請求しなければならない。それに対し、所有者は、宣告された警察上の罰金を徴収しなければならない。

複数のゲマインデと接している森林における保安については、国家行政がこれを配慮しなければならない。

**第154条** ゲマインデに属さないある御料地に住んでいる人の数が40名に達する場合には、読み書きのできる住人の一人に、「権杖棒持者」の名で警察的監督を委任することができる。

権杖棒持者は、管区の国家行政官庁の直接の系列下に置かれる。権杖棒持者に対する異議は当該行政官庁に申し立てられなければならない。

法律の規定に従い権杖棒持者によって宣告された罰金は御料地の所有者に帰属する。ただし、権杖棒持者の尽力に対する正当な補償が提供されなければならない。

かかる権杖棒持者が置かれないならば、その御料地は、最寄りの集落の市長

の警察的監督の下に置かなければならない。

罰金は、その市長を首長とするゲマインデの金庫に納入される。

**第155条** ゲマインデに属さない森林や御料地を通る里道 (Vicinalweg) は、森林等の所有者がこれを保全しなければならない。ただし、その者は、輓き獣を所有する農場居住者には年に4日までの畜耕賦役を、何も持たない者には年に4日までの手仕事賦役を、道の保全のために、法律上要求する権利を有する。森林所有者は、同様の場合に、森林居住者に同様のことを要求する権利をもつ。

**第156条** 森林居住地及び御料地内の両親は、もし彼らの子供が遠すぎて近隣の学校に通えないならば、その教育のための費用を自分自身で支弁しなければならない。

ただし、森林ないし農場の所有者は、正当な、そしてもし拒否した場合には国家行政庁によって確定されるべき分担金を支払う義務を負う。

同様に、所有者は、住民が他に居住権を持たないなら、彼らが働けずに困窮している場合には彼らの扶養について配慮しなければならない。

前記の法律のための執行規定の決定は、特別命令に留保される。

本法は1832年4月23日よりこれを施行する。

我が大公国の国務省において、1831年12月31日、カールスルーエにこれを賦与する。

レオポルド

冬

大公の国王高権の最高指令により

アイヒロット